

感 薬 第 7 3 8 号
令和 5 年 9 月 25 日

新潟県医師会長 様
郡市医師会長 様

新潟県福祉保健部感染症対策・薬務課長
(公 印 省 略)

医療用解熱鎮痛薬等の供給に関する相談窓口等の周知について（通知）

解熱鎮痛薬、鎮咳薬及び去痰薬等の医療用医薬品（以下「医療用解熱鎮痛薬等」という。）については、全国的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大や長引くインフルエンザ患者の発生の影響などにより、入手しづらい状況が続いております。

医療用解熱鎮痛薬等の適切な用法・用量による処方及び適切な発注については、これまでも御協力いただいているところですが、引き続き、御協力いただきますよう貴会員に周知をお願いします。

また、発熱外来や新型コロナウイルス感染症の患者を受け入れている医療機関等において、医療用解熱鎮痛薬等の入手が困難であり、業務に支障を来たす場合に対応するため、厚生労働省に「医療用解熱鎮痛薬等の供給相談窓口（医療用解熱鎮痛薬等 110 番）」が設置されておりますので、必要に応じて利用くださるよう併せて貴会員に周知をお願いします。

（参考）

- ・令和 4 年 12 月 14 日付け事務連絡「医療用解熱鎮痛薬等の安定供給に関する相談窓口の設置及び協力依頼」
- ・医療用解熱鎮痛薬等の供給相談窓口（医療用解熱鎮痛薬等 110 番）
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_29794.html

担当：感染症対策・薬務課 薬事指導係 高野・長谷川 TEL：025-280-5188 FAX：025-280-5641

事務連絡
令和4年12月14日

各
〔 都道府県
保健所設置市
特別区 〕
衛生主管部（局） 御中

厚生労働省医政局医薬産業振興・医療情報企画課

医療用解熱鎮痛薬等の安定供給に関する相談窓口の設置及び協力依頼

医薬品の安定供給につきましては、平素より御尽力いただき、厚く御礼申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、治療薬である解熱鎮痛薬等（咽頭痛治療薬トラネキサム酸、鎮咳薬を含む）の需要が増加する一方、製造販売業者からの限定出荷が続いております。

これまでも各自治体宛に、安定供給に向けた協力依頼をお願いしてきたところですが、一部の薬局（特に個店など比較的小規模の薬局）等においては、解熱鎮痛薬等がいまだに入手しづらい状況になっております。

厚生労働省といたしましては、日本医薬品卸売業連合会に対して、発熱外来や新型コロナウイルス感染症の患者を受け入れている医療機関やこうした医療機関からの処方せんを受け入れている薬局において、解熱鎮痛薬等が不足している場合^{（注）}には、優先的に解熱鎮痛薬等を供給していただけるようお願いをしたところです。

それでもなお、解熱鎮痛薬等が不足している医療機関・薬局^{（注）}がある場合は、厚生労働省に新たに相談窓口（厚生労働省ホームページ https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_29794.html）を設置して、そのような医療機関・薬局からの相談を受け付ける予定ですのでお知らせいたします。

（注）発熱外来や新型コロナウイルス感染症の患者を受け入れている医療機関やこれら医療機関の処方せんを受け付けている薬局において、解熱鎮痛薬等の在庫が少なく、平時に取引のある卸売業者に連絡しても入手が困難であり、業務に支障を来すとともに患者にも迷惑等を掛けてしまう恐れがある場合

相談窓口の設置に加え、下記の事項につきまして、貴管下関係医療機関、薬局等へ周知いただきますようお願いいたします。

記

1. 解熱鎮痛薬等について、返品が生じないように、買い込みは厳に控えていただき、当面の必要量に見合う量のみの購入をお願いしたいこと。
2. 解熱鎮痛薬として、アセトアミノフェン製剤だけでなく、代替薬として他の解熱鎮痛薬（イブプロフェン、ロキソプロフェンなど）の使用についても考慮していただきたいこと。
3. 小児用のアセトアミノフェン細粒やシロップ製剤の不足が生じた場合には、必要に応じ、下記の例のような対応についても考慮していただきたいこと。
 - ① 5歳以上で錠剤が服用できる患者への錠剤の使用
 - ② 必要に応じて処方医と薬剤師が相談の上、錠剤を粉砕し乳糖などで賦形して散剤とするなどの調剤上の取組み
4. 薬局におかれては、必要となった解熱鎮痛薬等について、系列店舗や地域における連携により調整がつく場合には、できる限り調整をしていただきたいこと。

医療用解熱鎮痛薬等の供給相談窓口（医療用解熱鎮痛薬等10番）の設置について

医療用解熱鎮痛薬[※]については、各メーカーが限定出荷を行っている状況を踏まえ、平時と比較して需要が増加した医療機関や小規模な薬局等に優先して供給を行うよう医薬品卸売業者に依頼をしたところであるが、それでもなお解熱鎮痛薬等を購入できないなどのケースに対応するため、厚生労働省に相談窓口を開設しました。

本相談窓口の対象となる「医療機関・薬局」は次のとおりです

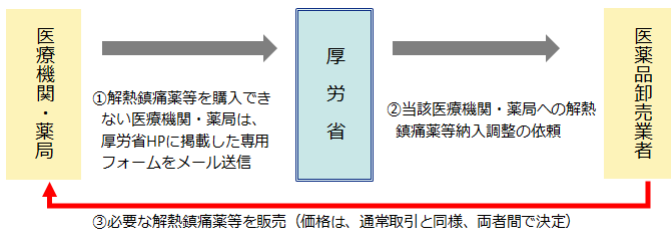
発熱外来や新型コロナウイルス感染症の患者を受け入れている医療機関やこれら医療機関の処方せんを受け付けている薬局において、解熱鎮痛薬[※]の在庫が少なく、平時に取引のある卸売業者に連絡しても入手が困難であり、業務に支障を来すとともに患者に迷惑を掛けてしまうおそれがある医療機関・薬局

※解熱鎮痛薬、鎮咳薬、トラネキサム酸

ご相談の方法

- ご相談は電子メールにて受付します。
- **相談フォーマット (Excel)** に必要事項を入力の上、antei-kyokyu@mhlw.go.jpあてに送信して下さい。
- 入力いただいた内容に関して、厚生労働省担当職員から確認させていただく場合がございますので、医療機関・薬局におかれましては、連絡先をお忘れなく入力下さい。

具体的な流れ



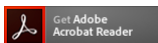
事務連絡（令和4年12月14日付医政局医薬産業振興・医療情報企画課事務連絡）

- [医療用解熱鎮痛薬の安定供給に関する相談窓口の設置及び協力依頼（都道府県等自治体あて）](#)
- [医療用解熱鎮痛薬の安定供給について（協力依頼）（卸売業界あて）](#)
- [医療用解熱鎮痛薬の安定供給に関する相談窓口の設置及び協力依頼（公益社団法人日本医師会等あて）](#)

お問い合わせ先

医政局医薬産業振興・医療情報企画課 流通指導室

antei-kyokyu@mhlw.go.jp



PDFファイルを見るためには、[Adobe Reader](#)というソフトが必要です。[Adobe Readerは無料で配布されていますので、こちらからダウンロードしてください。](#)